

政経研究時報

No. 13-1 (2009. 7)

財団法人 政治経済研究所

〒 136-0073 東京都江東区北砂 1 丁目 5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www.seikeiken.or.jp/>

E-mail:office@seikeiken.or.jp

【目次】

- 「世界と日本の経済をどうみるか」を聞いて……………鶴田満彦(政治経済研究所)…… 1
戦争災害研究室の研究活動報告……………山辺昌彦(東京大空襲・戦災資料センター)…… 4
世界金融危機における中国……………小宮昌平(政治経済研究所)…… 5
フィンランドを訪れて……………北村実(大島社会・文化研究所)…… 10

公開研究会報告

金森久雄氏の講演

「世界と日本の経済をどうみるか」を聞いて

鶴田 満彦

(つるた・みつひこ 政治経済研究所 監事)

さる5月20日午後、明治大学研究棟において政治経済研究所の公開研究会があり、金森久雄氏による「世界と日本の経済をどうみるか」という講演が行われた。総合司会是小宮昌平常務理事が務め、初めに山口孝理事長より政治経済研究所の近況報告を兼ねた挨拶があり、続いて小谷崇主任研究員より金森氏の紹介があり、その後、筆者(鶴田)の司会のもとで、金森氏の講演とそれをめぐる質疑応答が行われた。

金森久雄氏の経歴と業績

講演の内容を紹介する前に、主として小谷氏の紹介にもとづいて金森氏の略歴を示しておくことにしよう。金森氏のご父君金森徳次郎氏は、1946年第一次吉田内閣の時の新憲法制定担当の国務大臣で、日本国憲法公布の際の署名者の一人として後世に名を残しているが、政治経済研究所の前身である東亜研究所を改組して財団法人にする時にも主要役員に

擬せられていたとのことである。これは、金森徳次郎氏の国務大臣就任により実現しなかったが、親子二代にわたって当研究所に浅からぬ縁があったことになる。

金森久雄氏は、1948年に東京大学法学部を卒業して当時の通商産業省に入省するが、53年には経済安定本部(55年には経済企画庁に改組)に移り、64年から66年にかけては内国調査課長として『経済自書』を執筆している。72年に同庁経済研究所次長を最後に退官し、73年から87年にかけては日本経済研究センター理事長、87年から97年にかけては同センター会長を務め、それ以降は同センター顧問の地位にある。多数の著書があるが、当研究所との関係で特筆すべきは、当研究所が共同で翻訳したアンガス・マディソン『世界経済の成長史1820～1992年』(東洋経済新報社、2000年)および同『経済統計で見る世界経済2000年史』(柏書房、2004年)の監訳者を務めてくださっていることである。

金森氏の講演の概要

前おきが長くなったが、次に金森氏の講演の概要を紹介しよう。文中「私」とあるのは、金森氏のことである。

はじめに私の経済学的バックグラウンドについて述べよう。私は、1944年に大学に入学し、1年余の兵役によるブランクを経て1948年に卒業した。学生時代、私は、法学部の学生だったが、経済学にも関心を持ち舞出長五郎教授の経済原論を聴いたが、いかにも古めかしく満足できなかった。当時マルクス主義の影響力が強かったので、『資本論』を日本評論社の長谷部文雄訳を使い、グループを作って読んだ。労働価値説は正しいと思うし、マルクスが工場監督官報告書を詳細に読んで、実証分析をしている点にも感銘を受けた。また「再生産表式」もすばらしいアイデアだ。単純再生産だけでなく、拡大再生産をも明らかにしたところが、マルクスの偉大な点だと思う。ただ、事務労働は価値を形成しないというチューターの説明には納得がいかなかった。

ケインズについては、名前は知っていたが、まだ『一般理論』は翻訳されていなかったので、その全容を知ることはできなかった。ただ偶然、東亜研究所訳の『平和の経済的帰結』を読む機会があり、それをつうじてケインズ理論の一端に触れることができた。

大学を卒業して通産省に入り、その後経済安定本部に移ってから間もなく、米国に3か月間留学する機会を得た。ちょうどサミュエルソンの『経済学』の初版が出た頃で、早速入手し、その頃のサミュエルソンは「新古典派総合」とはいつてもケインズ寄りだったから、サミュエルソンをつうじてケインズの有効需要の原理を理解することができた。ケインズの論敵であったシュンペーターにも興味をもち、かれの『経済発展の理論』も読んだ。もっとも印象に残ったのは、「イノベーションをつうじて経済は発展する」、「不況はイノベーションの母である」という

命題だ。後に、フリードマンとも知り合ったが、価格メカニズムですべてを説明しようとする論客だった。私の経済学的バックグラウンドは、マルクス3、ケインズとシュンペーターが2.5ずつ、フリードマンが2といった割合で構成されているように思う。

私は、経済企画庁や日本経済研究センターをつうじて経済分析・経済予測の仕事に携わってきた。現在、「100年に一度の経済危機」といわれているが、日本についていえば、けっしてそんなことはない。戦後、高度成長期の神武景気・岩戸景気の過剰投資の反動で起きた1965年不況（当時は戦後最大の不況といわれ、私がおの年の『経済自書』を執筆したのだが）も、山陽特殊製鋼や山一証券が破綻して、当時としては深刻な不況だった。私は、ケインズ的な有効需要政策の実施を主張していたが、佐藤内閣の改造で蔵相が田中角栄氏から財政規律を重視する大蔵省出身の福田赳夫氏に替わったので、実現の可能性は小さいとみていた。しかし、福田蔵相は、65年度補正予算で戦後初めての赤字国債を発行することを決断し、この不況を克服して日本経済を「いざなぎ景気」へと導いた。あとで聞いたところによれば、福田氏は、1930年代の不況時に高橋是清蔵相の秘書官を務め、日本のケインズといわれた高橋蔵相の影響を強く受けていたとのことである。

1971年から73年にかけての為替相場変動に時期においても、大蔵省は固定レートに固執していたが、私は、円高が必ずしも不利になるとは思っていなかった。円高の影響で日本の産業が競争力を強めるように工夫し、IT産業や自動車産業が台頭したのではないかと。経済は複雑な現象なので、その予測するには直感力が重要だと痛感する。

私に分からなかったのは、1980年代以後、金融が異常に肥大化し、その反動で大不況が生じていることである。私は、金融工学より労働価値説の方が正しいと思う。金融工学によるサブプライム・ローンの影響もあるが、それ以前に、日本の経済政策も間違っていた。

21世紀初めから07年にかけて日本のGDPの輸出依存度が10%から16%に増大したのは異常である。金融危機で輸出が縮小すると、日本経済が不況に陥るのは当然である。

これを克服するのは簡単だ。家計消費や設備投資といった内需拡大が大切で、財政均衡化優先の政策をししばらく後退させるほかない。麻生政権になって、経済危機克服の方向においては正しくなっていると思うが、09年度補正予算の14~15兆円程度の国費支出では潜在成長力が実現するには不十分だ。国債依存度の高い財政の将来は気掛かりだが、現在程度では心配することはない。現在の不況は、比較的軽微に収束すると思われる。ただ、不況のなかで、非正規雇用を拡大する動きがあることは心配だ。日本の伝統的な終身雇用制を大事にしてもらいたい。米国は、オバマ政権のグリーン・ニューディールで不況の深化は止まる。むしろ、EUの方が、財政に関して保守主義が強く、共通財政政策にも制約されているので、公共投資に反対する声が強いのではないかと恐れる。

若干の感想

以上が、筆者が理解した限りでの金森氏の講演の概要である。この講演をめぐっては有益な質疑応答があったが、それらを紹介する紙面的余裕がないので、筆者自身の若干の感想を述べて結びとしよう。

第1に、金森氏の経済学的バックグラウンドにおいて、マルクスがかなりのシェアを占めているということはある程度予想されたことであるが、ケインズとシュンペーターが2.5ずつというように拮抗していることは予想外だった。ケインズのウエイトがもっと大きいと思っていたのだ。一般には、ケインズは短期・不完全雇用均衡理論、シュンペーターは長期・一般均衡理論で、相互に水と油というように思われているのであるが、ケインズのなかには、技術変化がなければ近い将来に資本の限界効率(利潤率)がゼロになるというシュンペーター的長期理論があったと

いう新解釈もある(置塩信雄『経済学と現代の諸問題——置塩信雄のメッセージ』大月書店、2004年、第五章参照)。この新解釈に立てば、ケインズとシュンペーターには共通の場があり、相互補完的と考えることもできる。そう考えると、基本的にはケインズ理論に立っていた筈の高度成長期の『経済自書』が愛用したキーワードが「技術革新」(イノベーション)であったことも納得がいく。

第2に、金森氏がサミュエルソンの『経済学』によってケインズ経済学を理解したという点も、予想外だった。有効需要管理を重視する米国ケインジアンと流動性選好を重視する英国ケインジアンとは、かなりの違いがある。金森氏は、1958~60年にオックスフォード大学に留学して、ケインズの愛弟子で『ケインズ伝』を書いているハロッドの薫陶を受けている筈だから、氏こそは、生粋の英国ケインジアンだと思いついていたのだ。ハロッドは、ケインズ派成長論の開拓者であり、金森氏もハロッドの経済成長論を使って日本の高度成長を分析したものと思われる。高度成長の持続性に関しては、下村治氏と都留重人氏の間で限界資本係数の評価をめぐって論争が展開されたが、金森氏のスタンスはどうだったのか、聞いてみたかったところである。

最後に、現在の経済危機については、金森氏は、1965年不況を引き合いに出して、ケインズ政策によって克服可能だといわれていたが、これはやや現状認識が甘いのではないかという印象を受けた。日本の1965年不況が「いざなぎ景気」に転化したのは、赤字国債による公共投資によってというよりも、むしろベトナム戦争の拡大に触発された外需の拡大に牽引されたという面が強い。しかも現代の資本主義は、グローバル資本主義で、ケインズ政策の効果も限定されているうえ、赤字国債残高は大半の国でGDPを上回り、政策金利もほとんどゼロである。現状を打開するのは、ケインズ政策プラス・アルファが必要ではないかというのが、筆者の見解(『グ

ローバル資本主義と日本経済』桜井書店、2009年)であるが、この点については、別の

機会にまた金森氏の見解を聞いて見たいものである。

戦争災害研究室の研究活動報告

山辺 昌彦

(やまべ・まさひこ 附属東京大空襲・戦災資料センター 研究員)

3年目に入った共同研究 「東京大空襲体験の記録化と戦争展示」

2007年度に引き続き、2008年度、2009年度も「東京大空襲体験の記録化と戦争展示」のテーマで、科学研究費補助金(基盤研究(B)課題番号19320109、研究代表者・山辺昌彦)の交付を受け、共同研究を続けています。主な内容は以下の通りです。

研究資料の収集を続けました。アメリカ戦略爆撃調査団の東京大空襲関係資料については、東京居住者の聴取記録について複写で収集しました。聴取テープのデジタル化を進めています。アメリカ軍のB29による爆撃の「作戦任務報告書」のうち東京を第1または第2目標としたB29による爆撃についてのもを複写で収集しました。日本側の資料では防空や防護団関係資料を複写で収集しました。これらの収集資料や「東京空襲を記録する会」からの引き継ぎ資料の整理も続けています。

原稿で資料センターに寄せられた体験記、資料センター所蔵の地方自治体・市民団体などが編集した戦争体験記集に収録されている体験記についてデータベースを作成しました。東京市の防護団関係者のデータベースを作成しました。

無差別爆撃国際シンポジウムは前回報告した予定通りに2008年10月11日、江戸東京博物館で開催しました。参加は195名で、実証的で充実した報告があり、活発な質疑がおこなわれました。2009年3月10日に報告書を作成しました。

東京大空襲後の民間救護に携わった人や「東京空襲を記録する会」の関係者の聞き取

りをおこないません。「平和のための博物館」だけでなく、戦争博物館や復興関係の博物館なども訪問調査しました。

『政経研究』等への論文発表

日本国内の「平和のための博物館」における戦争展示の調査の成果の一部を論文化し、山辺昌彦が『政経研究』90号(2008年5月刊)に「地域歴史博物館の戦争関係特別展と平和博物館の開設」を発表したのに続き、『歴史学研究』854号(2009年6月刊)に「平和のための博物館と歴史学」を発表しました。また、第6回国際平和博物館会議の分科会で2008年10月7日に山辺昌彦が「日本における地域歴史博物館での15年戦争展示のあゆみ」を報告しました。これは、2009年2月28日刊行の報告集に収録されました。

さらに、『政経研究』92号(2009年6月刊)に青木哲夫氏は「日本の民防空における民衆防護」を、大岡聡氏は「戦災復興史の課題—松村高夫・N.ティラッソー・長谷川淳一・T.メイソン著『戦災復興の日英比較』に寄せて」を、それぞれ発表しました。

前回報告以降に、開催した戦争災害研究室研究会は以下の通りです。

- 第19回〔2008年7月13日〕佐々木和子「大阪湾岸地域への空襲研究の現状」
- 第20回〔同年9月14日〕黒田康弘「帝国日本の防空論——木造家屋密集都市と空襲」
- 第21回〔同年11月29日〕木村豊「戦後日本社会における『東京大空襲』運動史——2つの市民運動を中心に」
- 第22回〔2009年1月31日〕広瀬美紀「仮埋葬地調査の中間経過報告」
- 第23回〔同年4月12日〕木戸衛一・植野真澄「書評『空爆の歴史』『空の戦争史』」

論 文

世界金融危機における中国

小宮 昌平

(こみや・しょうへい 政治経済研究所 常務理事)

世界金融危機と中国

世界経済危機のなかで中国は特別扱いだった。2月14日、ローマで開かれた7か国財務相・中央銀行総裁会議(G7)は、参加国でなかった中国の名をあげて、「中国の財政支出と人民元相場の弾力化への取り組みを歓迎する」と記した。4兆元景気対策にはとくに期待が集まった。

サブプライム問題が表面化した2007年を通じ、2008年初期まで、中国はバブル的急成長を続け、当局は引き締め政策に必死だった。2008年春には輸出減が現れ、政策目標は「成長抑制」から「安定した比較的早い成長」となった。9月の米リーマン・ブラザーズの破たんによって、様相は一変した。輸出企業が倒産し、工業生産が低下し、失業が大量発生した。政策目標は成長抑制から成長急落防止に180度転換された。11月に即断されて世界に発信された4兆元景気対策の柱は公共事業投資1兆8,000億元である。

今年に入り、景気対策・消費増対策の効果として自動車や家電の売上げが増加した。しかし貿易は改善せず、鉱工業生産の伸び率も低迷している。めざましいのは銀行の貸出と通貨供給の量的拡大であり、固定資産投資の復活である。対外的な金融の進出も活発化しつつある。

中国の金融危機対応の経過と現状をふりかえってみよう。

サブプライム危機のなかでも中国は急成長をつづけた

【引きつづく成長過熱と引き締め政策】

サブプライム問題が表面化したのは2007年初めからである。

しかし中国は、2007年を通じて以前を上回

る成長をつづけた。2007年の成長率は5年連続の二桁の11.7%であり、固定資産投資(固定資本投資と建築投資)は前年比約30%も増加した。沿海部の輸出中心工業の労働者として、またバブル状態の都市開発の従業者として、農村から毎年800万人という農民工(農村からの出稼ぎ労働者)が都市に流れ込んだ。輸出によって得た米ドルのかなりの部分を国が買い上げる政策は、市中に人民元をあふれさせた。通貨供給量は2005年の半ば以降、前年同月比15~19%の高い伸びをつづけてきた。

欧米金融当局は金融不安押さえ込みのために金利引き下げを繰り返したが、中国では金融引き締めによって過熱を押さえ込むことに必死であった。2007年1年を通じて中国人民銀行(中央銀行)は基準金利を6回にわたって引き上げ、民間銀行の預金準備率も10回にわたって引き上げられた。上海株価指数が過熱すると、当局は証券取引印紙税の引き上げなどの直接的手段を発動し、それによって株価が急落するという状況が何遍も繰り返された。外資や貿易にも抑制措置がとられた。外資を優遇していた法人税率が国内企業と同様の25%に統一され、各種の優遇税制が廃止されていった。輸出に対しても抑制政策がとられた。

この「引き締め」は、国際商品価格(石油と食糧)暴騰による消費者物価上昇への対応の必要性から倍加された。2008年2月には消費者物価指数は前年同月比8.7%と1996年5月以来、11年9か月ぶりの上昇となり、なかでも食品の値上がりは同じく23.3%と突出していた。

この時期に地方幹部の評価方法の見直しも提案された。事実上評価の基準であったGDP成長率の実績に加えて、環境保護・省エネの進捗度が評価項目に取り入れられるこ

とになった。地方機関の「成長競争」「投資競争」に歯止めをかけようとしたのである。

〔米国債保有増と中国投資会社の発足〕

輸出主導の成長は当然にも巨額なドルの蓄積を招いた。ドルは主として米国債の購入に充てられた。中国が購入した米国債は2000年から2007年の間に約8倍となった。リーマン・ブラザーズ崩壊の昨年9月末には、保有高は前年同期比25%の急増の5850億ドルとなって、日本を抜き世界第一位となった。サブプライム問題の表面化からリーマン・ブラザーズ破綻にいたる1年半の間に（つまり危機の深化の時期を通じて）、中国の米国債保有は急増した。

積み上がった外貨の運用を多様化する目的で、2007年9月、SWF（政府が運営する投資ファンド）中国投資有限責任公司（CIC）が設立された。CICはその準備段階で米国のファンドに投資しており、正式発足後の第一号案件は米証券大手モルガン・スタンレーへの出資であった。

〔「過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」に〕

2008年春以降、様相は変わりつつあった。

6月には輸入が31.0%増えたのに対し、輸出の伸びは17.6%で、貿易黒字が前年同月比20.6%の減少となった。第1四半期（2008年1～3月）の成長率10.6%が第2四半期（4～6月）には10.1%と、二桁ぎりぎりまで落ちた。

共産党中央政治局会議は経済運営方針を「過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更した。「成長抑制」は取り下げ、インフレ抑制と安定した成長の両にらみに転換した。2009年3月の全国人民代表大会（全人代）報告によれば、「昨年〔2008年〕の中ごろ、エネルギーと食糧の国際価格が高止まりし、世界経済の成長が減速している状況のもとで、沿海地域に輸出減と経済成長減速の兆しが現れている問題に焦点を定め、いち早く調整を行い、『経済の安定した比較的速い発展を確保し、物価の急騰を

抑制する』ことをマクロコントロールの第一義的な任務とするとともに、対応性のある一部の財政・租税・金融措置を講じた」。

リーマン破綻以後の危機は中国に大打撃

〔中国景気に大打撃〕

2008年9月15日の米リーマン・ブラザーズの経営破たんによって、様相は世界的に変化した。中国にも今度は大打撃だった。「2008年9月以降、国際経済情勢は一転してさらに悪化の一途をたどり、わが国にその影響がいちだんと及んできた」（全人代報告。この年の中ごろに安定成長に方針を変えたばかりであった）。日米欧経済の低迷は、輸出が国内総生産の約4割を占める中国景気に大打撃となった。

輸出はとくに11月以降、激減した。繊維、玩具など労働集約型の輸出産業基地・広東省では2008年末段階で閉鎖、開店休業状態の工場が続出し、多数の農民工が2009年に入ると春節を待たず帰郷する状況となった。上海株価指数は急落し、10月末、年初からの下落率（10月末）は約7割となり、ベトナムやロシアの約6割を上回った。

10月の工業生産の伸びは前年同月比で8.2%と1年前より10ポイント近く下り、電力消費量は、10年ぶりのマイナスととなった。11月の粗鋼生産量は前年同月比12.4%減となった。粗鋼の需要の半分は建設用であり、不動産投資の縮小が需要減となった。2008年末には主要70都市の不動産販売価格は前年同月に比べ0.4%下落した。

経済成長は2008年の第4四半期（10～12月）は6.8%で、2001年10～12月以来の低水準となった。

2008年末、都市部登録失業者は年末に886万人。同失業率は4.2%で、5年ぶりに上昇した。登録失業者とは別の農村からの出稼ぎ労働者2,000万人が、失業または帰郷した。

景気対策の総動員

〔「微調整」と楽観論〕

リーマン破綻直後の9月16日に2002年2月以来の銀行の貸出基準金利下げが、同25日には1999年1月以来の預金準備率の引き下げが行われた。しかし当時は「金融緩和は微調整」というのが政府の統一見解であり、温家宝首相も9月27日の天津での国際経済会議で、「高い成長によって世界に貢献」と胸を張った。(基準金利引き下げは以後年末まで5回、預金準備率の引き下げは4回実施。中国人民銀行は預金と貸出について基準金利を定めるが、個々の商業銀行は一定の変動幅の範囲内でこれを変動させることができ、実際には多くの貸出先に対して基準金利以下の金利が適用されている。)

【景気下支え策の総動員。まず金融面】

10月に入ると政府の政策は景気下支え策の総動員となった。

金融は急激に緩和された。基準金利と預金準備率の引き下げのほかに、中国では実際上より有効で実質的だといわれる通貨供給量と銀行の貸出量の増加目標が設定された。11月末の通貨供給量M2は前年同期比14.8%増で3年半ぶりの低水準だったのに対して、政府は2009年の目標を17%と定め、金融機関新規貸出の目標を通年で5兆元以上と定めた。

(前述のように、通貨供給量は2005年の半ば以降、前年同月比15~19%の高い伸びをつづけてきた。)

預貯金利子にかかる個人所得税が一時的に減免され、証券取引印紙税率が低減された。景気過熱期に上海の株価過熱を収めるために証券取引印紙税率引き上げの手法が何回か使われ、その都度効果を上げたもので、こんどはそれを逆に使うこととなった。

【輸出促進策】

輸出租税還付率が引き下げられた(企業に対する増徴税〔付加価値税〕が輸出分については一定の割合で還付される)。輸出過熱期には還付率の引き上げが行われたが、今度はその引き下げが輸出増進策として使われた。繊維、玩具など労働集約型産業を対象に還付率が引き下げられ、12月には、鉄鋼産業の支援策として、一部鋼材を対象に輸出時の還付率引き下げが行われた。引き下げは3回にわたった。

「断固としてマクロコントロールの力点を経済成長の急速な下落を防ぐことへとシフトし、積極的な財政政策と適度な通貨緩和政策を実施し、3回にわたって輸出租税還付率を引き上げ、5回にわたり金融機構の預金・貸付金基準利率を引き下げ、4回にわたって預金準備率を引き下げ、預貯金利子にかかる個人所得税を一時的に減免し、証券取引印紙税率を低減し、住宅取引税・費用を引き下げ、中小企業に対する融資面の支援を大きくした」(全人代報告)。

【消費拡大政策】

主として農村の消費拡大のために手が打たれた。農民が冷蔵庫など指定家電を買うと補助金が出る「家電下郷」が、特定地域対象からすぐに全国に拡大され、対象商品にオートバイなどが追加された。2009年1月には、排気量1600cc以下の小型車の取得税が5%に半減された。

4兆元景気対策

【4兆元景気対策】

11月5日には国务院(内閣)会議で4兆元の景気対策が即断され、9日には新華社通信によって世界に発信された。同月14日、G20の金融サミットで胡錦濤は「中国はすでに利下げを実施し、企業の税負担を軽くし、最近はもっと力強い内需拡大策を打ち出した」と演説した。

2年間にわたって実施される4兆元景気対策のうち、最大のもは公共事業投資1兆8000億元である。鉄道、道路、空港などの交通インフラと都市農村での送電線設置に当てられるもので、全体の45%を占める。それに震災被災地の復興建設1兆元を加えると総額の70%になる。3月の全人代で修正があり、公共投資の額は減額されその他の項目に回されて1兆5000億元となったが、それでも震災対策と合わせると43%になる。そのほかは低所得者向け住宅建設4000億元(10%)、農村での民政・インフラ建設と自主イノベーション・産業構造調整が、それぞれ3700億元

(9%)、生態環境整備、医療衛生・文化教育などとなっている。

【4兆元景気対策の財政問題】

3月の全人代への報告は「4兆元投資計画のうち中央政府は1兆1800億元を新規計上する」と述べた。その他の2兆8200億元は地方政府と銀行融資で充当することになる。全人代の前の2月に地方債の発行が解禁された。実際の起債は財政部(中央政府)が代理発行を行うという報道もある。その他企業の債券発行も含めて、それに対応する銀行融資の現在以上の大幅拡大は当然のなりゆきとなる。

なお、全人代で決定された2009年予算では、4兆円景気対策以外の経常事業分を含めた公共投資額は9080億元で、1～5月累計で5620億元、執行済み率は61.9%である。特に鉄道、道路、空港、港湾等のインフラ施設については、執行済みがすでに70%を超えている。

中国の成長「回復」

【保八(8%成長の保持)】

3月の中国全人代は、今年の経済成長目標を8%前後と決定した。目標を8%とするのは5年連続であるが、これまでは景気の過熱を抑えるための目標だった。数字の根拠は不明だが成長率8%、マネーサプライ17%、銀行貸出5兆円の伸びが数字として示されている。世界銀行の6月末の予測によれば中国の成長率は2009年7.2%、2010年7.7%で、8%に達するのは2011年(8.5%)である。

【「回復」か】

「回復」とみられる数字をあげると、5月の自動車販売台数が100万台強の前年同期比26%増で、中国は世界最大の市場の躍り出た。家電・音響機器の売上高は4月には前年同期比0.6%増だったのが、5月には12%の増となった。小型車購入の減税その他の消費拡大策の直接の効果とみられる。

一方、貿易には改善はみられない。1～

6月の輸出は前年同期比21.8%減で、上半期ベースの減少率としては1980年代以降で最大だという。1～6月の鉱工業生産の伸び8.9%はアジア通貨危機時1998年の8.8%と同程度である。消費者物価、生産者物価の下落率は過去最低で、アジア通貨危機時1998年と同程度またはそれ以上である。

【めざましい通貨供給量・銀行貸出と固定資産投資】

めざましいのは金融と固定資産投資の面である。

中国人民銀行(中央銀行)の周小川総裁は7月6日の講演で、「個人消費の拡大は口で言うほど易しくない」「次善の選択として投資を維持、拡大するしかない」「潜在力があるのは都市化に対応した投資だ」と述べている。

1～5月累計で金融機関新規貸出額は175%、公共投資は32.9%、5月末の株価(上海指数)は昨年末比44.6%のプラスである。銀行貸出の急増は異常とさえいえる。5月末で5.84兆元増であり、今年の通年目標5兆元以上をすでに達成している。通貨供給量の伸びも早くかつ著しい。昨年12月以降6か月連続で目標の17%増を上回っており、前年同期比で2月末に20.5%、4月期に26.0%まで上昇し、5月期も25.7%だった。

固定資産投資の増加と銀行融資の急膨張は4兆円政策の結果であることは間違いないが、そこに官製指令経済の要素が強くみられる。固定資産投資における鉄道部門の顕著な伸びは国家直轄事業のせいであるし、今後、地方政府の投資拡大奨励策とともに、官製成長の性格はいっそう顕著になるであろう。1月の段階で周小川・人民銀行総裁は「銀行融資の伸びはわれわれの予想を上回った」としながらも、金融危機防止のためには「中期的に見れば合理的なレベル」と述べていた。

最近、沿海部の惨状に比べて重慶その他内陸部の成長回復が報道されるようになった。これも「上海のようなビルラッシュ」という、沿海部で経験済みの成長のコピーである。外資を含めた投資だのみの成長という旧来のパ

ターンのくりかえしである。報道によれば、重慶市には台湾資本が重点的に投資され、政府目標の8%成長に対して、重慶市の1～6月期は前年同期比11%増であり、今年の伸び率12%が計画されているという。

【積極的な対外出】

3月の全人代の方向は対外出をより積極的に追求するものとなっている。

「内需拡大を強調するとはいえ、決して輸出を緩めてはならない。海外需要の急減、国際貿易保護主義の台頭という厳しい情勢に立ち向かい、輸出入への取り組みを強化し、対外貿易の政策を整理、調整し、貿易条件を改善しなければならない」。「引きつづき『海外に出て行く』戦略を実施し、条件の整った各種企業の海外投資や国境を超えた合併・買収を後押しし、『海外に出て行く』大型企業の主力軍としての役割を十分に果たしていく」。

中国資本の資源と食糧を確保するための海外進出は、2006～2007年の商品市況高騰の時期に中東、ラテンアメリカやオーストラリアなどに進出するなどが目立った。今後それがいっそう積極化することが予想される。なかでも中国系ファンド CIC の海外積極投資への動きは注目される。この6月初旬に米モルガン・スタンレーの追加出資するとともに、オーストラリアの不動産運用会社の増資計画に参加した。

中国景気対策の基本性格と今後

【中国の特色を持った景気対策】

中国の景気対策は金融緩和と公共投資が主軸である。そこには「中国の特色を持った」資本主義の特徴が刻印されている。

金融緩和についていえば、欧米のように金融機関への資本注入などはない。これはアジア通貨危機を通じて金融機関健全化に努めた他のアジア諸国と共通している。しかし金融緩和でも、金利よりも銀行貸出や通貨供給の量的目標によるという指令経済的性格はいちじるしい中国の特徴である。

より根本的な中国の特徴は、公共投資と金

融との結びつきである。公共投資のなかでまず国家の直接的投資事業に即効性が現れているのは当然であるが、問題は公共投資全体の中で国家投資以上の規模を担うことになるであろう地方機関・地方政府の事業とそのための資金調達である。

サブプライム問題発生後も続いた景気過熱は、地方政府の成長競争によるところが大きい。日本のバブル期に極端だった地方自治体を含む官製バブルを思い起こせばいい。中国では前述のように、過熱期の最終段階で、地方幹部の成績評価の基準であった GDP 成長率の実績に加えて、環境保護・省エネの進捗度が評価項目に取り入れられた。「成長競争」「投資競争」に歯止めをかけようとしたのであるが、今回の4兆元景気対策と関連して、全人代報告は次のように述べている。

「今年度の政府投資の規模はかなり大きく、新規プロジェクトも多いことに鑑み、監督・管理の徹底化を確保すべきであり、民衆を疲弊させ財力をムダにする「イメージづくりのためのプロジェクト」や現実から遊離した「業績プロジェクト」を決して行ってはならず、公共投資拡大の機会を悪用して部門や個人の私利を謀ったりすることは決して許されない」。

地方政府独自のプロジェクトのための資金調達には、次のような問題がある。中央銀行は基準金利を決めるが、実際には個々の商業銀行は多くの貸出先に対して基準金利以下の金利を適用しているという事実を述べたが、その理由の一つに、地方政府の政治的圧力による融資があることは間違いない。

いずれにせよ、今回の景気対策はこれまでの急成長のメカニズムに触れることなく、それによって行なわれるのであるから、「中国の特徴」のいっそうの露呈は免れないのではないか。

【労働問題・雇用問題】

そして最後に、より根本的な雇用・失業問題がある。構造的な内需拡大は日本の定額給付金と同じような一時的手段でできるはずが

ない。都市と農村の労働問題・所得問題の根本に触れる施策がなければならない。それは長期的な課題ではあろうが、少なくとも当面の雇用問題・労働問題、労働者の権利の擁護への取り組みがどうなるかということである。

沿海部から内陸においても労働力不足が部分的に生じていた景気過熱最終期に、労働者の権利を擁護する法律が作られ、労働組合も新しく結成され労働争議が拡大した。労働契約法や労働争議調停法などである。この法をたてに争議が拡大した。当時の消費者物価上昇も争議のタネとなった。10月17日に北京で中華全国総工会の第15回大会が開かれ、農民

工（出稼ぎ農民）の賃金不払いの解決など、農民工の利益を守る活動を重点中の重点として取り組むことを決めた。

しかしその時すでに景気後退の波が押し寄せ、地方政府のなかには法の厳密な適用は資本の逃避を招くとして、適用を回避しようとするところも現れた。

去る6月、広東省の東莞のある工場で、7,000人の労働者がストライキに入ったとの報道がある。失業とそれによる社会不安、成長の低下をおそれる地方政府に対して労働者はたたかえるだろうか、中華全国総工会はその本来の仕事を行えるだろうか。

フィンランドを訪れて

北村 実

(きたむら・みのる 政治経済研究所 理事/付属大島社会・文化研究所 所長)

以前から訪れたいと思っていた憧れの国フィンランドの地に昨年の9月足を踏み入れ、豊かな自然と社会の一端を垣間見ることができたことは、昨今の収穫だった。

世界ランキングトップの小国

私がどうしても森と湖の国フィンランドに行き、この目で確かめたかったのは、気候・資源に恵まれない、辺境の地の、わずか人口520万にすぎない小国が、教育でも福祉でも経済でも、世界ランキングのトップの座を占めつづけてきたのは、どうしてか、という疑問への答えだった。

フィンランドが中学生を対象とした経済協力機構による「学力到達度調査」(PISA)で総合トップに輝いていることや社会福祉が他の北欧諸国と肩を並べる先進国であることは広く知られている。これに比し、フィンランド経済はソ連崩壊による壊滅的打撃を被ったにもかかわらず、世界経済フォーラムの行っている国際競争力ランキングで2001年から4年連続1位、近年は2位から6位へと後退したが、10位前後を上下している日本よりも上位にあるということは意外に知られていな

いが、これもまた事実だ。

北欧の小国フィンランドがこんなに豊かな社会を築き上げた秘密はどこにあるのか、それを知りたい、という期待を抱いて、私はフィンランドへと赴いた。出かけるのに先立って、集英社新書の『フィンランド豊かさのメソッド』(堀内都喜子)を始め、何冊かの本を買込み、予習をした。そのお蔭で予備知識はそれなりに十分だったが、本で知ると実際に見聞するのではやっぱり違うことであらためて気付かされた。

1968年の改革で生まれた「基礎学校」

国家教育委員会(初等・中等教育所管)で教育制度や教育方針について国際部長から公式の懇切丁寧な説明を受けてから、ヘルシンキの北隣りに位置する新興都市ヴァンター市の「基礎学校」を見学した。基礎学校というのは、1968年の改革により誕生した新制度の学校で、6年間の基礎教育(初等部)と3年間の前期中等教育(中等部)とを統合し、義務教育を一貫して行う学校で、国際部長は英語でcomprehensive school systemと説明していた。基礎教育を担当するクラス担任教師は

教育学修士の取得者、前期中等教育を担当する教科教師は専門科目に関する修士の取得者でさらに教員課程の修了者でなければならず、平均より少し高給で、希望者が多く、モチベーションが高く、魅力ある職種だそうだ。

訪問した学校は、生徒数700人（初・中半々）の大規模校で、移民（ソマリア、トルコ、ロシアを筆頭に38か国から）が多く、問題（高離婚率による父子・母子家庭の続出、異文化間の摩擦等）も少なくないという。移民のための準備クラスも3つあり、希望があればそれぞれの母国語の授業を保証している、というので、壁に張ってあった時間割りを覗いたら、タガログ語授業の書き込みがあったのには、驚いた。教員数は60名で、内9名は特殊支援（スペシャル・ニーズ）教育と補修授業担当で、これに校長1名、教頭2名、事務職員20名で、運営している。1クラスの平均生徒数は、初等部で27名、中等部で23名という。

私は中等部の英語と歴史の授業に顔を出した。オーラル・メソッドの英語の授業では、教師の質問に真ん前に座った黒人の2生徒が誰よりも素早く手を挙げ、元気良く答えていたのが印象に残った。後で本人に聞いたら、ソマリアから来たかといっていた。歴史の授業では、偶然かどうか、宿題に日本の歴史が課されていて、生徒の作成したりレポートの発表会だった。時代錯誤の古めかしい内容にまたかと思ったが、批判めいたことは禁欲した。教師が話をしている最中、教室の隅に陣取った数人（移民ではなさそう）が堂々とトランプに興じているのには呆れた。しかし、教師は気付きながら、叱責しなかった。日本なら、さしづめ怒鳴りつけるところだろう。

勉強は学校だけでするもの

教科書は学校に置いておく決まりになっている。勉強は学校だけでするものであって、放課後は自治体設置のセンターで専門の指導員のもと文化・芸術・体育等の課外活動を満喫するというのが、一般的なスケジュールという。学校にいる時間は世界一少ない、生徒

一人あたりに使う費用も6千ドルで非常に少ない、というが、それにもかかわらず、どうしてこんな成果を挙げることができたのだろうか。勉強の強制・競争をやめたら、学力世界一になって、当事者の教育関係者も驚いたという話には、考えさせられる。

といっても、まったく競争がないかといえば、決してそうではない。みんなが大学まで行けるかという、学力があれば経済力に恵まれていなくても進学できるが、学力がなければ経済力に恵まれていても進学できない。義務教育終了後も90%以上が後期中等教育に進学するが、義務教育を終わった時点で、進路が高等学校か職業訓練学校かのどちらかに別れる。高等学校への進学はそれまでの学業成績で選抜される。あこがれの白い帽子を被れる高校卒業生は家族の自慢の種だそうで、進学希望者は少ない。他方、職業訓練学校はほとんど全員入れる。職業訓練学校に進学しても、卒業後ポリテクニク（高等職業専門学校）に進学する道がある。

女子のほうが勉強熱心なので、高校進学者は女子が多く、さらに厳しい入学試験の課される大学入学者も女子が7割を占めるにいたり、男子はブルーカラー化しがちになっている。その証拠に、各種機関を訪問すると、説明役に出てくる幹部はたいてい女性なのだ。ロシア帝国統治下の大公国時代の1906年に、世界初の女性選挙権を認めた国だけあって、現大統領を始め要職を女性が占めている女性優位の国ならではの話だ。

経済格差は

すべての学校教育は無償で、奨学金だけで卒業できるので、経済格差が教育格差をもたらし、さらに教育格差が経済格差を助長する、という負のスパイラルとは無縁であるが、しかし学歴による所得格差の存在は否定しがたい。機会の平等は保証されているが、結果の平等は必ずしも目標とはされていないようだ。ヘルシンキ市から西隣のエスポー市に向けて車を走らせると、瀟洒な大邸宅地区に出くわす。

フィンランドの労働組合のナショナルセンターは3つあって、大学卒業生のセンター AKAVA 所属の組合員、ホワイトカラーのセンター STTK 所属の組合員、現業労働者のセンター SAK 所属の組合員の月例賃金は、それぞれ17,290マルカ、11,960マルカ、10,098マルカであって、後の二者と比べると大卒者の賃金はやはり高い。男女格差も依然として残っていて、AKAVA の男子と SAK の女子とを比べると、前者の20,080マルカに対し後者は8,559マルカと半分以下でしかない。前者のフルタイム就業者が84%なのに、後者のフルタイム就業者が65%にとどまるという違いを考慮に入れても、かなりの所得格差が存在するといつてよかろう（2001年のユーロ導入以前）。

反英才教育、しかしレベルは高い

フィンランドは少数精鋭の育成を目的とする英才教育には反対で、一人の落ちこぼれも出さず、底辺をレベル・アップさせる、という目標を掲げている。フランスのグラン・ゼコールのようなエリート養成機関は存在しない。大学はすべて地方自治体設置であって、名門校は存在しないが、入学試験は相当難しく、現役入学者は少ない。試験の内容は、日本と違って、高校で学習した知識ではなく、これから専攻したい専門分野に関する知識が問われる。事前に専門分野に関する課題本が示され、それが入学試験の対象となる。これなら、日本のように、予備知識なしに受験し、目出度く合格し、いざ入学してみて、教育内容が自分の思っていたのとは違うと、転部・転科を願い出る、といったことは起きない。

フィンランドの大学は英才教育を目指してはいないが、レベルは総じて高い。フィンランドの大学教育の底力を知りたかったら、ヘルシンキ工科大学とその周辺に点在する国立研究機関と企業団地を訪れたらよい。1940年代にヘルシンキ工科大学がヘルシンキ市内から西隣のエスポー市オタニエミ地域に移転したのを機に、周辺に研究施設を張り巡らし、

大学と相互乗り入れで、技術革新・新製品開発に乗り出した。高名な建築家アルトオの手になる大学のメイン・ビルディングを始めとする建物が計画的に配置された。2000年代になってからは企業の進出も進み、携帯電話で世界的に有名なノキアの本部もある。木材以外に輸出品のないフィンランドにとって工業立国以外に活路は見出せない。日本でも、最近になって、国立大学の法人化に伴い、産学官の連携が叫ばれ、ようやく大学も地元企業との連携・協力を本腰を入れ始めたが、まだ緒についたばかりだ。

社会民主党が最強政党

社会福祉についても少し言及したかったが、別の機会に譲ることにして、最後に政治状況に一言しておきたい。フィンランドは完全な比例代表制を採用しているの、国会（Eduskunta）で単独政党による過半数の議席獲得が至難で、中道政党による連立政権を常としてきた。極右政党はなく、穏健右派の国民連合（KOK）、中央党（KESK）、キリスト教民主主義者（KD）、スウェーデン人民党（RKP）、中道左派の社会民主党（SDP）、種々の社会主義者・共産主義者の結集体の左翼連合（VAS）、エコロジストの緑連合（VIHR）が林立している。このなかでは、社会民主党が伝統的に最強政党で、中道右派政党との連立によって政権を維持するという道がとられてきた。労働組合の力は強大で、3つのナショナルセンターが緊密に連携しあって対政府交渉に臨み、協定の締結に成功してきた。そして、政府とナショナルセンターとの協定は、そのまま議会の承認を得て、実行に移されてきたという。何となくコーポラティズム国家の様相を帯びているように見受けられるが、これが豊かな国づくりにプラスに作用しているのであろう。世界第2位の経済大国をもって任じる日本が政治革新を成し遂げるなら、フィンランドをしのぐはるかに豊かな国になるに違いない。

